

第?章 中国と東北アジア諸国との経済関係

著者	馬 成三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアの経済圏シリーズ
シリーズ番号	2
雑誌名	東北アジア経済圏の胎動：東西接近の新フロンテ ィア
ページ	78-107
発行年	1992
章番号	第?章
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018070

第Ⅲ章 中国と東北アジア諸国との経済関係

はじめに——ますます重要な度を増す対東北アジアの経済関係

東北アジアはアジア太平洋および世界経済において重要な地位を占める地域である。そこには、世界第二の経済大国で、アジア唯一の工業先進国である日本、資金と適性技術の面で優位をもつ中進国である韓国（南朝鮮）、豊富な自然資源をもつロシア連邦シベリア・極東地区、豊富な資源と労働力をもち、対外開放への道を模索している朝鮮民主主義人民共和国（以下「朝鮮」とする）が位置している。同じく東北アジアに位置する中国は、歴史上上述の東北アジア諸国・地域との間で、密接な経済関係をもっていた。新中国成立以来、中国とこれらの諸国・地域との経済関係は、国内および国際政治情勢の影響により、紆余曲折が多く、時には大きな制約を受けた。

一九八〇年代に入ってから、特にその半ば以降、中国の改革・対外開放政策の実行および東北アジアをめぐる国際情勢の変化により、中国と東北アジア諸国との経済関係は、新しい発展段階に入った。この段階の特徴としては、次の点が挙げられる。

(1) 中日経済関係が、これまでの単なる商品貿易から、投資、資金協力、技術協力を含む全面的協力関係に発展した。中国と東北アジア諸国との経済関係においては、対日経済交流は中国が改革・開放政策の実行に踏み切る前からすでに最も活発な部分となっていたが、商品貿易の域を越え、日本が

中国の最大の資金供給者となったことに象徴されるように、全面的協力関係に入ったのは八〇年代以後のことである。

(2) 中ソ経済関係が回復し、また新しい発展軌道に乗った。六〇年代に大幅に低下した中ソ貿易は、八〇年代以降年率二四％の増加ぶりをみせ、九〇年にはソ連は中国の五番目の貿易パートナーになった。労務協力と技術協力などの分野においても、中ソ協力関係の進展がみられた。

(3) 中韓間で民間経済交流が開始した。最初の間接貿易から、直接貿易へと移行しつつあると同時に、韓国企業の対中直接投資も八〇年代半ばから活発化しつつある。

(4) 遼寧省、吉林省、黒龍江省を含む中国の東北地区は、東北アジア諸国との経済交流を推進する上での「尖兵」となっている。

統計によると、中国東北三省の対外貿易のうち、対東北アジア諸国との貿易額は首位を占めており、遼寧省と吉林省の最大の貿易パートナーは日本、黒龍江省のそれはソ連（第二位は日本）となっている。これまで中国全体の直接投資受入額のうち、日本からの投資は香港、米国に次ぐ三番目となっているが、東北地区の最大の「開放窓口」である大連においては、日系企業が断然多いのである。

もう一方、日本が財界人を中心に「日中東北開発協会」（八五年にその前年に設立された「大連経済開発協会」が改称したもの）を作ったことなどに代表されるように、東北アジア諸国は中国との経済関係を発展させる上で東北地区重視の姿勢を示している。

現在の中国の対外開放のなかで、東北アジア諸国との経済交流はますます重要な度を増している。中国の税関統計によると、九一年には日本、南北朝鮮、ソ連との貿易額が中国の貿易額の五分の一以

表Ⅲ-1 中国輸出入貿易の地域別・国別構成 (1991年)

(単位:億ドル)

	輸出入合計	輸 出	輸 入
香 港	496.00 (36.6)	321.37 (44.7)	174.63 (27.4)
日 本	202.80 (15.0)	102.52 (14.3)	100.28 (15.7)
米 国	142.01 (10.5)	61.94 (8.6)	80.08 (12.6)
E C	151.41 (11.1)	67.39 (9.4)	84.02 (13.2)
ASEAN	79.60 (5.9)	41.35 (5.8)	38.24 (6.0)
旧ソ連	39.05 (2.9)	18.23 (2.5)	20.81 (3.3)
台湾省	42.34 (3.1)	5.95 (0.8)	38.39 (6.0)
韓 国	32.45 (2.4)	21.79 (3.0)	10.66 (1.7)
朝 鮮	6.10 (0.4)	5.25 (0.7)	0.86 (0.1)
東北アジア 計	280.40 (20.7)	147.79 (20.6)	132.61 (20.8)

(注) (1) カッコ内は比重を示す (%)。

(2) 東北アジアは日本、旧ソ連、南北朝鮮を含む。

(出所) 中国通関統計による。

上を占めている(表Ⅲ-1)。もし中国の対香港貿易の中の対韓、対日の間接貿易を計算に入れると、上述の東北アジア諸国との貿易が中国対外貿易総額の四分の一以上になると推定されている。また中国の外資導入のうち、日本だけでその三分の一を占めている(借款と直接投資などの合計、実地利用ベース)。

九〇年代は中国が経済近代化の「第二段階」構想(衣食問題の解決から、一定のゆとりをもつ、いわゆる「小康」水準へ発展させる)を実現させ、二一世紀のさらなる経済発展のための環境を整備する重要な時期である。九一年四月第七期全国人民代表大会第四回会議で可決された「国民経済・社会発展十カ年計画と第八次五カ年計画の要綱」は、「経済建設を中心とする」方針と「改革・開放」政策の堅持を再確認した上で、向こう十年間で年率六%の実質経済成長、本世紀末まで実質GNPの倍増(八〇年の四倍増にする)という新しい目標を打ち出した。

上述の目標を実現させるためには、対外開放をこれ

まで以上に進めることが必要であり、なかでも東北アジア諸国との経済関係を発展させることは、特に重要な戦略的意義をもっている。また東北アジアをめぐる国際情勢からみても、中国と東北アジア諸国の経済関係は新しい発展を遂げる可能性が十分あるとみられている。事実、中国政府は東北アジア諸国との経済関係を促進するため、すでに具体的な措置をとっている。中国、ロシア、北朝鮮三カ国の国境にあり、国連開発計画（UNDP）の図們江流域開発計画の中心に位置している吉林省延辺朝鮮族自治州の琿春市に対して、沿海経済特区並の優遇制度の適用を認めたことは、その好例といえよう。

第1節 中国と日本との経済関係

1 新たな発展をみせる中日貿易

一九七二年の中日国交回復後、特に中国が改革・対外開放政策の実行に踏み切って以来、中日貿易は迅速な発展を示した。表Ⅲ-2に示したように、七〇年に八・〇七億ドルしかなかった中日貿易総額（輸出入合計）は、八〇年は八九・〇八億ドルに、八五年は二二・四四億ドルへと急増加した。この間、中日貿易総額の年平均伸び率は、実に二四・三％と、同期間の中国の輸出入貿易総額の伸び率を

大きく上回った。
日本は早くから中国の重要な貿易パートナーとなっており、中国の輸出入貿易総額におけるシェアは香港に次いで第二位を占めている。中国の輸入総額に占める対日輸入のシェアは、長い間首位を維持

表Ⅲ-2 中日貿易額の推移

(単位：億ドル)

	輸出入総額	中国輸出	中国輸入	収 支
1950	0.47	0.21	0.26	- 0.05
1955	0.83	0.58	0.25	0.33
1960	0.00	—	0.00	0.00
1965	4.54	1.92	2.62	- 0.70
1970	8.07	2.24	5.83	- 3.59
1975	38.06	14.03	24.03	-10.00
1980	89.08	39.93	49.15	- 9.22
1981	111.60	48.68	62.92	-14.24
1982	88.94	49.10	39.84	9.26
1983	100.74	45.44	55.30	- 9.86
1984	139.22	54.18	85.04	-30.86
1985	211.44	61.09	150.35	-89.26
1986	172.17	47.79	124.38	-76.59
1987	164.80	63.99	100.81	-36.82
1988	189.84	79.27	110.57	-31.30
1989	188.97	83.62	105.35	-21.73
1990	165.87	89.99	75.88	14.11
1991	202.80	102.52	100.28	2.24

(出所) 1980年以前の数字は中国対外貿易部統計により、それ以後は中国通関統計による。

表Ⅲ-3 中国貿易における中日貿易の比重の推移

(%)

	輸出入合計	輸 出	輸 入
1970	17.6	9.9	25.0
1975	25.8	19.3	32.1
1980	23.4	22.0	24.6
1985	30.4	22.3	35.6
1986	23.3	15.4	29.0
1987	19.9	16.2	23.3
1988	18.5	16.7	20.0
1989	16.9	15.9	17.8
1990	14.4	14.5	14.2
1991	14.9	14.3	15.7

(出所) 表Ⅲ-2 に同じ。

表Ⅲ-4 日中貿易の推移

(単位:億ドル)

	輸出入総額	日本の輸出	日本の輸入	収 支
1950	0.59	0.20	0.39	- 0.19
1955	1.09	0.29	0.80	- 0.51
1960	0.23	0.02	0.21	- 0.19
1965	4.70	2.45	2.25	0.20
1970	8.23	5.69	2.54	3.15
1975	37.90	22.59	15.31	7.28
1980	94.02	50.78	43.23	7.55
1981	103.88	50.96	52.92	- 1.96
1982	88.63	35.11	53.52	-18.41
1983	99.99	49.12	50.87	- 1.75
1984	131.75	72.17	59.58	12.59
1985	189.60	124.77	64.83	59.94
1986	155.08	98.56	56.52	42.04
1987	156.51	82.50	74.01	8.49
1988	193.35	94.76	98.59	- 3.83
1989	196.62	85.16	111.46	-26.30
1990	181.83	61.30	120.54	-59.24
1991	228.14	85.94	142.21	-56.27

(出所) 日本大蔵省貿易統計 (1991年の数値は速報値)。

表Ⅲ-5 日本の貿易における日中貿易の比重の推移

(%)

	輸出入合計	輸 出	輸 入
1970	2.2	2.9	1.3
1975	3.3	4.1	2.6
1980	3.5	3.9	3.1
1985	6.2	7.1	5.0
1986	4.6	4.7	4.5
1987	4.1	3.6	5.0
1988	4.3	3.6	5.3
1989	4.0	3.1	5.3
1990	3.5	2.1	5.1
1991	4.1	2.7	6.0

(出所) 表Ⅲ-4に同じ。

持していた。八五年には中国の対外貿易総額に占める対日貿易のシェアは三〇・四％に達し、輸出は二・三％、輸入は三五・六％であった(表Ⅲ-3)。同年日本の輸出総額に占める対中輸出のシェアは七・一％に達し、中国は米国に次ぐ日本の二番目の輸出市場となった(表Ⅲ-5)。

八〇年代後半には中国の輸入商品構成の調整や経済の「整理・整頓」(経済調整)により、中日貿易、

製品輸出の変化

(単位：億米ドル，％)

機械機器 (4)	その他 (5)	繊維製品	工業製品比率 (2)/(1)
0.18 (23.6)	14.31 (22.1)	9.57 (7.8)	27.0
0.38 (109.0)	16.05 (12.2)	11.33 (18.4)	34.8
0.63 (66.5)	24.33 (51.6)	16.16 (42.7)	39.7
1.50 (136.9)	38.72 (59.1)	24.38 (50.9)	47.1
3.41 (127.8)	46.94 (21.2)	32.54 (33.5)	51.5
5.15 (51.1)	49.53 (5.5)	31.98 (▲ 1.7)	50.8

特に中国の対日輸入は縮小に転じ、中国輸出入貿易総額に占める対日貿易のシェアも低下した。

中国の税関統計によると、九〇年の中日貿易総額は一六五・八七億ドルで、そのうち、対日輸出は八九・九九億ドル、対日輸入は七五・八八億ドルとなっている(表Ⅲ-2)。中国の輸出入貿易全体に占めるシェアは、それぞれ一四・四％、一四・五％と一四・二％であった(表Ⅲ-3)。

日本の大蔵省貿易統計によると、同年日本の対中貿易総額は一八一・八三億ドルで、そのうち、対中輸出は六一・三〇億ドル、対中輸入は一二〇・五四億ドルとなっている(表Ⅲ-4)。日本の輸出入貿易全体に占めるシェアは、それぞれ三・五％、二・一％と五・一％であった(表Ⅲ-5)。

しかし、八〇年代後半の中日貿易においては、以下のような望ましい変化もみられた。

第一に、中国の対日製品輸出は大幅に増加し、また対日輸出商品構成が著しく改善された。日本の大蔵省統計によると、九〇年は八五年に比べて、中国の対日製品輸出額が三・五倍と、中国対日輸出総額の伸び率の約二倍に当たる伸び率を示した。そのうち、

表III-6 中国の対日

	輸出総額 (1)	製品輸出額 (2)=(3)+(4)+(5)	化学製品 (3)
1985	64.83 (8.8)	17.51 (22.1)	3.02 (21.9)
1986	56.52 (▲12.8)	19.69 (12.5)	3.26 (8.1)
1987	74.01 (30.9)	29.41 (49.3)	4.44 (36.1)
1988	98.59 (33.2)	46.41 (57.8)	6.19 (39.4)
1989	111.46 (13.1)	57.43 (23.8)	7.09 (14.4)
1990	120.54 (8.1)	61.20 (6.6)	6.52 (▲ 8.0)

(注) カッコ内は前年比伸び率。繊維製品は「その他」に含む。
(出所) 日本貿易振興会『日本の製品輸入動向』, 1990年。

九・二四億ドルであった(表III-4)。
九一年には中日貿易は再び拡大の軌道に戻った。貿易総額は前年同期比二二・三%増の二〇二・八

機械類の輸出は約二八倍も増加した。このため、中国の対日輸出総額に占める製品比率は、八五年の二七・〇%から、九〇年の五〇・八%(八九年は五一・五%)へと急上昇した(表III-6)。これまで中日貿易における商品構成の基本的特徴は、中国からの輸出は一次産品が中心だったことである。八〇年代後半にみられた上述の変化は、中日貿易が従来の「垂直的分業」から、ある程度の「水平的分業」へ徐々に移行しつつあることを示している。これは、中日貿易史上画期的な変化といえよう。

第二に、対日製品輸出の急増などにより、中日貿易のアンバランスは著しく改善された。

貿易のアンバランス(中国側の入超)は、長い間中日貿易における問題として取り上げられ、八五年の中国側の入超は、八九・二六億ドルにも達した(日本側の統計では中国側の入超は五九・九四億ドル)。九〇年代後半に入ると、中日貿易のアンバランスは逐次縮小され、九〇年は中国側の出超に転じた(表III-2)。日本側の統計では、八八年から中国側の出超に転じており、九〇年の出超額は五

○億ドルに達し、そのうち、対日輸入は連続減少から脱し同三二・一％増に転じた（表Ⅲ―2）。日本側の統計によると、貿易総額は史上最高で前年比二二・五％増の二二八・一四億ドルに達し、そのうち日本の対中輸出は同四〇・二％増となっている（表Ⅲ―4）。

2 日本の対中直接投資と資金協力

日本企業の直接投資の受入れや円借款など日本からの資金導入は、中国が改革・開放政策を導入して以来、中日経済交流の新しい内容として登場した。一九九一年六月末までの日本企業の対中直接投資（累計）は、契約件数で一五三〇件、契約金額三三・五億ドル、実際投資額二六億ドルとなっており、中国の外国直接投資受入総額においてそれぞれ四・五％、七・五％と一二・七％を占めている。日本の投資件数と契約額は、香港と米国に次ぐ第三位となっているが、実際投資額では八八年よりすでに米国を超えている（表Ⅲ―7）。

八〇年代半ばまでの日本の対中直接投資においては、非製造業への偏重などの問題があったが、中国の投資環境の整備や外資導入政策の調整（製造業への投資に対する優遇措置）などにより、日本の対中投資に占める製造業のシェアは急速に高まり、また「技術先進型」の投資も増加している。

日本の対中投資企業の経済状況は大方順調である。九一年七月に実施された中国外商投資企業協会の調査によると、利潤と税収との二つの面で優れた外国投資企業の上位一〇社のうち、日系企業は最

第Ⅲ章 中国と東北アジア諸国との経済関係

表Ⅲ-7 中国の外資導入（実際利用ベース）

（単位：100万ドル）

		1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
世 界	借 款	1,280 (100.0)	2,500 (100.0)	5,015 (100.0)	5,805 (100.0)	6,487 (100.0)	6,286 (100.0)	6,535 (100.0)	4,884 (100.0)
	直接投資	1,419 (100.0)	1,956 (100.0)	1,875 (100.0)	2,314 (100.0)	3,194 (100.0)	3,393 (100.0)	3,487 (100.0)	2,671 (100.0)
	合 計	2,705 (100.0)	4,462 (100.0)	7,258 (100.0)	8,452 (100.0)	10,220 (100.0)	10,059 (100.0)	10,287 (100.0)	7,706 (100.0)
香 港 ・ マ カ オ	借 款	6 (0.5)	61 (2.4)	244 (4.9)	282 (4.9)	681 (10.5)	571 (9.1)	313 (4.8)	156 (3.2)
	直接投資	748 (52.7)	956 (48.9)	1,132 (60.4)	1,598 (69.1)	2,095 (65.6)	2,078 (61.2)	1,913 (54.9)	1,476 (55.3)
	合 計	754 (27.9)	1,016 (22.8)	1,573 (21.7)	2,091 (24.7)	3,109 (30.4)	2,913 (29.0)	2,432 (23.6)	1,711 (22.2)
米 国	借 款	30 (2.3)	24 (1.0)	81 (1.6)	274 (4.7)	35 (0.5)	106 (1.7)	135 (2.1)	60 (1.2)
	直接投資	256 (18.0)	357 (18.3)	315 (16.8)	263 (11.4)	236 (7.4)	284 (8.4)	456 (13.1)	189 (7.1)
	合 計	286 (10.6)	382 (8.6)	407 (5.6)	545 (6.4)	279 (2.7)	394 (3.9)	596 (5.8)	256 (3.3)
日 本	借 款	847 (65.9)	1,276 (50.9)	2,634 (52.5)	2,593 (44.7)	2,756 (42.5)	2,595 (41.3)	2,500 (38.3)	1,886 (38.6)
	直接投資	225 (15.9)	315 (16.1)	201 (10.7)	220 (9.5)	515 (16.1)	350 (10.5)	503 (14.4)	299 (11.2)
	合 計	1,071 (39.6)	1,591 (35.7)	2,898 (39.9)	2,860 (33.8)	3,354 (32.8)	3,003 (29.9)	3,021 (29.4)	2,240 (29.1)

(注) (1)1991年は1～9月の数字。

(2)カッコ内は当項目における比重(%)。

(3)中国の「外資導入」には対外借款と直接投資の他、「その他」があるので、借款と直接投資との和は合計より若干少ない。

(出所) 中国対外経済貿易部統計。

も多く、四社も入っている⁽¹⁾。

七九〇年未の期間に、日本は中国に対して円借款一兆円以上、エネルギー借款一・一兆円、無償援助六三〇億円を供与した。そのうち、円借款は鉄道、発電所、空港、化学肥料工場、都市交通など計三二の建設プロジェクトに使用され、中国のエネルギーや交通などインフラの改善に大きな役割を果たした。

今のところ、日本の対中直接投資累計額は香港および米国より少ないが、対外借款を含む中国の外資導入総額に占めるシェアからみれば、日本はずっと首位を占めている。中国対外経済貿易部の統計によると、八四〇年の間中国の外資導入（実際利用ベース）地域別構成に占める日本のシェアは三三・三％で、香港・マカオの二六％と米国の五・四％よりはるかに高い。

3 一九九〇年代の課題

一九九〇年代の中日経済関係を展望すると、明るい材料が多い。中国が八九年の「天安門事件」の後遺症を克服し、改革の深化と対外開放の拡大を進める姿勢を明確に示したこと、九〇年夏の日本政府の円借款再開宣言と九一年八月の海部首相（当時）の中国訪問により、八九年夏以来一時的に冷却していた中日関係が完全に修復されたこと、ここ一、二年間、日本企業の対中投資が拡大し、中日貿易が拡大均衡へ移行しつつあることなどが、その現われである。

中日経済関係のよりいっそうの発展をはかるために中日双方がこれから真剣に対処しなければならぬ課題として、次の点が挙げられる。

(1) 中国の対日輸出を拡大すること。近年の中日貿易は中国側の出超となつてゐるが、これは主に中国の経済調整に起因するものである。中国経済の回復と輸入の拡大に伴い、中日貿易は再び中国側の入超に転じる可能性が十分あると思われる。

中国の対日製品輸出は八〇年代後半において比較的迅速な拡大をみせたものの、中国の対日輸出全体の伸び率が中国の輸出総額のそれより低いため、輸出の相手国別構成に占める日本のシェアはむしろ低下した(表Ⅲ-3)。

九〇年代においては、中国は産業構造の調整、基礎産業の強化と経済効率の向上をはかるため、外国の先進技術・設備および中間財などを積極的に導入する必要がある。また九〇年代前半がちょうど中国の対外債務返済のピークに当たるので、対外信用を維持・強化すべく、このピークをスムーズに乗り越えられるだけの外貨を獲得しなければならない。以上の諸点を考えると、中国は対日輸出の拡大を九〇年代における対日経済関係の重要課題とすべきであろう。

そのため、中国側は輸出競争力の増強、特に品質改善や納期厳守などを通じて、非価格競争力の増強をはからなければならないが、日本側も市場開放などの面で積極的に協力する必要があるだろう。

(2) 日本の対中直接投資を拡大すること。近年日本企業の対中直接投資は増加傾向にあるものの、日本の対外直接投資総額に占めるシェアは依然非常に低いレベルにとどまっている、日本の大蔵省の統計によると、九〇年度末までの日本の対外直接投資残高に占める対中投資のシェアは〇・九%しか

なかった。八八〇年度の三年間の日本対外直接投資総額に占める対中投資の平均シェアは〇・六％であった。これはタイの三分の一弱、インドネシアの一分の一弱、マレーシアの二分の一強にすぎない。このことは、日本の対中直接投資の不十分さを示していると同時に、その潜在的可能性からみれば拡大の余地がたいへん大きいことをも意味している。

(3) 日本の対中技術移転を促進すること。中国対外経済貿易部の統計によると、日本の対中技術輸出は八七年以来四年連続で減少しつつづけており、九一年にはある程度増加したものの、四年前の水準に回復するにはいたっていない。これは近年中国の対日輸入縮小の原因の一つにもなっている。このような事態に対して、中国側は憂慮の念を示し、日本政府に対して対中技術輸出に関する制限の緩和、審査手続きの簡素化と手続きの迅速化などを要求している。⁽²⁾

第2節 中国とソ連との経済関係

1 曲折の多い中ソ経済関係

新中国は成立直後からソ連と緊密な経済関係をもつことになったが、中ソ両国間の政治関係の影響により、中ソ経済関係は複雑で曲折の多い展開を示した。

中ソ関係が良好であった一九五〇年代においては、中ソ貿易額は中国の輸出入貿易総額の半分以上を占めていた(表Ⅲ-9)。五三年に調印された「ソ連が中国の国民経済発展を援助することに関する協定」に基づき、ソ連は中国に対して鉄鋼コンビナート、非鉄金属精錬、石油精製、機械製造、自動車製造、トラクター製造および発電所建設など数多くの援助プロジェクトを承諾した(これは通常「二五六重点プロジェクト」と呼ばれていたが、実際に完成または基本的に完成したのは一九四九プロジェクトであった)。

五〇年代初め頃、中ソ双方は折半出資で「中ソ金属公司」、「中ソ石油公司」、「中ソ民航公司」と「中ソ造船公司」の四つの合弁公司をつくった。これらの合弁公司は中国の鉱物資源開発、冶金・民航・造船業の発展に積極的な役割を果たした。五五年に、ソ連側の持株が全部中国側に譲渡されたことによって、上述の四つの合弁公司は中国の国営企業となった。

表Ⅲ-8 中ソ貿易額の推移

(単位：億ドル)

	輸出入総額	中国の輸出	中国の輸入	収 支
1950	3.38	1.53	1.85	-0.32
1955	17.90	6.70	11.20	-4.50
1960	16.64	8.19	8.45	-0.26
1965	4.07	2.22	1.86	0.36
1970	0.47	0.23	0.24	-0.01
1975	2.97	1.51	1.46	0.05
1980	5.09	2.21	2.87	-0.66
1981	2.81	1.25	1.56	-0.31
1982	3.97	1.47	2.49	-1.02
1983	7.64	3.21	4.43	-1.22
1984	13.27	6.16	7.11	-0.95
1985	19.78	9.96	9.82	0.14
1986	26.40	12.00	14.40	-2.40
1987	25.19	12.47	12.72	-0.25
1988	32.58	14.76	17.82	-3.06
1989	35.74	18.13	17.61	0.52
1990	43.79	22.39	21.40	0.99
1991	39.05	18.23	20.81	-2.58

(出所) 表Ⅲ-2 に同じ。

六〇年代には、中ソ関係の悪化に伴い、両国の経済貿易関係は停滞期に入った。中国の輸出入貿易総額に占める対ソ貿易のシェアは一時は一%以下にまで低下し、年度の貿易協定を中断した年もあった。

七〇年代初め頃から中ソ貿易は回復をみせた。七九年の中ソ貿易額は七〇年の一〇倍に当たる四・九三億ドルに達し、中国輸出入貿易総額に占めるシェアも七〇年の一%から、七九年の一・七%へと上昇した⁽³⁾。

八〇年代以来、中ソ関係の改善と中国の改革・開放政策の推進に伴い、両国の経済貿易関係は新しい発展段階に入った。特に中ソ特使会談の行なわれた八二年から、中ソ貿易は急速な拡大を示した。八二〜九〇年の間、中ソ貿易総額は一五倍近く増加し、年平均増加率は三五・七%に達した。中国税関統計によると、九〇年の中ソ貿易総額は四三・七九億ドルに達し、そのうち、中国の輸出は二二・三九億ドル、輸入は二一・四〇億ドルであった(表Ⅲ-8)。中国輸出入貿易総額に占める対ソ貿易のシェアは三・八%に上昇し、ソ連は中国の五番目の貿易パートナーとなった(表Ⅲ-9)。

「中ソ長期貿易協定」(一九八六〜九〇年)によると、中国の主な対ソ輸出商品には、タングステン鉱石、螢石、トウモロコシ、落花生、生鮮・冷凍肉と肉類製品、果物、綿花、生糸、服装、ニット製品、お

表Ⅲ-9 中国の貿易における
中ソ貿易の比重の推移

	輸出入 合計	輸 出	輸 入
1950	29.8	27.7	31.7
1955	56.9	47.5	64.6
1960	43.7	44.1	43.2
1965	9.6	10.0	9.2
1970	1.0	1.0	1.0
1975	2.0	2.1	2.0
1980	1.3	1.2	1.4
1985	2.8	3.6	2.3
1986	3.6	3.9	3.4
1987	3.0	3.2	2.9
1988	3.2	3.1	3.2
1989	3.2	3.5	3.0
1990	3.8	3.6	4.0
1991	2.9	2.5	3.3

(出所) 表Ⅲ-2 に同じ。

茶、運動靴、魔法瓶、化学品および機械類などがあり、主な対ソ輸入商品には飛行機、自動車、機関車、農業機械、非鉄金属、鋼材、鋳鉄、木材、セメント、尿素および化学品などがある。

九一年に入ってから、中ソ貿易形態の変化（バーター方式から、ハードカレンシー決済への移行）などにより、中ソ貿易は再び減少に転じている。中国の税関統計によると、九一年の中ソ貿易総額は三九・〇五億ドルで、前年比一〇・八%減少した。そのうち、中国の輸出は同一八・五%減の一八・二三億ドルで、輸入は二・七%減の二〇・八一億ドルであった（表Ⅲ-8）。

2 活況を呈する国境貿易と労務・技術協力

国境貿易の回復と発展は、一九八〇年代における中ソ貿易の重要な変化の一つである。中ソ国境貿易は八二年より回復しはじめたが、飛躍的拡大を示したのは、中国東北三省と内モンゴル自治区・新疆ウイグル自治区の辺境貿易会社が相次いでソ連側の会社などとの間で国境貿易関係を回復・確立した八八年以降のことであった。

中国側の統計によると、八三〜八七年の間、累計一・三六億スイスフランしかなかった中ソ国境貿易額は、八八年には一・九六億スイスフランに急拡大した。八九年は八八年の三倍に当たる五・九六億スイスフランとなり、九〇年は七・八億スイスフランに達した。

九一年には中ソ貿易全体は縮小傾向に入ったが、中ソ国境貿易は依然として拡大しつづけている。

表Ⅲ-10 中ソ国境貿易・地方
貿易の推移
(1987～90年)

(単位：億スイスフラン，%)

	金 額	中ソ貿易に おける比重
1987	1.59	4
1988	5	11
1989	11	19
1990	18	30

(注) 比重は對外經濟貿易部貿易統計の中ソ貿易額に対するもので、通関統計のそれに対するものとはやや異なる。

(出所) 中国對外經濟貿易部統計。

らの輸入品には鋼材、木材、アルミ、セメント、化学肥料、化学原料、非鉄金属および自動車などがある。

また、国境貿易の方式はすでに従来の単なるバーター貿易から、バーター貿易を中心として、加工貿易、逆加工貿易、二国間または多国間の共同生産を含む多様な方式に変わった。

八八年後半から、中国の辺境地帯以外の省・市もソ連側の各加盟共和国、省庁および大企業の間で、続々直接に經濟關係を結ぶようになった（このような貿易は「地方貿易」と呼ばれる）。中国對外經濟貿易部の統計によると、九〇年には国境貿易と地方貿易の合計額は、八七年より約一一倍増の一八億スイスフラン（二億ドル相当）に達し、同年中ソ貿易総額の約三割を占めている（表Ⅲ-10）。

九〇年と九一年、ハルピンで開かれた中国対ソ・東歐經濟貿易商談会の際には、それぞれ一二億ドルと二〇億ドルに及ぶ契約が成立しており、その大部分は中ソ国境貿易と地方貿易に属するものであ

九一年一～八月、黒龍江省の対ソ国境貿易額は、前年同期比七七・一%増の六・一億スイスフランに達し、繰り上げて年度の目標を達成した。⁽⁴⁾

近年來の中ソ国境貿易の發展は單に量的擴大にとどまらず、取引品目も最初の数十種類から、九〇年には数千種類に拡大した。中ソ国境貿易の中国側の主な輸出商品には、輕工業品、纖維製品、食料品、家庭電器、機械類、医療機械、建築材料および運輸機械などがあり、ソ連か

った。

八〇年代、特にその後半には、中ソ間の労務協力と技術協力関係も回復・確立した。八八～九〇年の間、中ソ両国の会社が調印した経済合作、請負いプロジェクトおよび労務協力に関する契約は累計三九〇件にものぼり、契約金額は九億ドルに達した。この間、中国側からソ連に派遣された労働者は延べ四万人に及んだ。

八〇年代後半以降、中ソ政府協定に基づいて、中国はソ連からの大型設備導入などを再開した。また、中ソは合弁企業の面における協力関係をも深めた。現在中ソ合弁企業は四〇社余りあり、そのうちソ連域内の中ソ合弁企業は三四社に達している。

3 中国の対CIS諸国との経済関係の展望

一九九一年十二月二十二日、ロシア連邦をはじめ一一加盟国によって構成される「独立国家共同体」(CIS)の誕生により、ソ連が解体した。現在、中国とCIS諸国との経済関係の行方に注目が集まっている。

九〇年代、少なくともその前半において、中国とCIS諸国との経済関係は後退しかねないとみられている。その理由として次の点が挙げられる。

- (1) ロシア連邦をはじめCIS諸国経済のマイナス成長と社会・経済秩序の混乱が短期間に克服

できない上に、外貨事情の悪化に伴い、対外支払い能力がさらに低下すると予想されること。

(2) C I S 諸国、特にロシア連邦の対外経済政策の重点は西側諸国などに置かれており、より多くの資金援助などを獲得するため、自国の市場を西側諸国に優先的に開放しなければならぬであろう。こうした状況のもとで、中国商品のロシアなどC I S 諸国市場への参入が困難になる可能性があること。

しかし、中長期的にみれば、中国とC I S 諸国との経済関係、特に貿易関係は依然として大きな可能性が残され、急激な縮小が避けられるとみられている。その理由として次の点が挙げられる。

(1) 近年の中ソ経済関係、特に貿易関係の発展は国境貿易と地方貿易の拡大によるところが大きく、こうした経済交流はソ連の解体による影響が少くないと思われること。

(2) 中国政府はC I S 諸国に対して非常に現実的な政策をとっており、C I S 諸国と経済などの分野での協力関係を発展させることを重視していること。C I S 誕生直後の九一年十二月二十七日、中国政府は正式にロシア連邦はじめC I S 諸国の独立を承認する声明を発表した。九一年末、中国政府は李嵐清・対外経済貿易相と田曾佩・外務次官を政府代表として、C I S 諸国に派遣し、ロシア、ウクライナ、ウズベク、カザフ、タジク、キルギス、トルクメンの七カ国と国交を樹立した。

中国政府代表とロシア連邦政府代表は八九年と九一年の中ソ共同声明に盛り込まれた諸原則を今後中ロ(ロシア)関係の指導原則にすることを確認し合い、また過去中ソ間で締結された条約と協定に定められた義務を引き続き履行することを約束した。現在、中国の中央政府、地方政府および企業は、C I S 諸国との経済関係を発展させるための方策を真剣に検討している。

(3) 中国とCIS諸国、特に中国に近接する諸国との経済交流の歴史は長く、経済的補完性も強いので、経済関係を発展させることは双方の利益になること。現段階においては、外貨と国内供給の不足に悩んでいるCIS諸国はこれまで以上に国境貿易などを通じて中国の消費財などを輸入する必要があるだろう。中長期的にみれば、CIS諸国が経済の改革に着手し、特にシベリア・極東の開発を重要な課題として進めるようになれば、中国とCIS諸国との間は、貿易と労務・技術協力の面で新しい協力関係が結ばれる可能性もある。

第3節 中国と朝鮮との経済関係

1 中朝貿易の発展

新中国が成立する前、東北・華北開放区はすでに朝鮮との間で、貿易関係をもった。当時中国側は商業協定により、朝鮮から電力、鋼材、セメント、カーバイドと爆薬などを輸入し、大豆、食塩、石炭と原木などを朝鮮に輸出した。

新中国ができた直後の一九五〇年代における中朝貿易は、中国の対朝援助の色彩が濃厚であった。朝鮮戦争の三年間、中国側の輸出は累計八七四万ドルで、輸入はわずか六九二万ドルであった。中

国側の出超分、即ち中国の債権に当たる八〇五三万ドルは、五三年に無償援助として朝鮮側に贈与された。

朝鮮停戦後、中朝両国は経済と文化に関する長期協力を推進するため、「中朝経済および文化協力協定」を結んだ（五三年十一月二十三日）。しかし、戦後回復期にあつた朝鮮側は輸出できる物資が少なく、その対中輸入代金は主に中国側から提供された一・二億元の無償援助で賄われた。そのため、五四〜五六年の間でも、中朝貿易は依然として中国側の大幅な出超であつた。この三年間、中国の輸出は累計二・一四億ドルで、輸入はわずか一八八七万ドルであつた。

五七年以後から、中朝貿易は新しい変化をみせはじめた。つまり、中国の対朝輸入の大幅な増加により、中朝貿易額は急拡大を示した。六〇年の中朝貿易総額は一・二億ドルに達し、そのうち、中国の輸出は六七四〇万ドルで、輸入は五二九七万ドルであつた（表Ⅲ-11）。

六〇年代においては、中朝両国は五九年に調印された「第一次長期貿易協定」（五九〜六二年）、六三年に調印された「第二次長期貿易協定」（六三〜六七年）の二つの長期貿易協定を施行した。六〇年初め頃、中朝両国とも経済困難に陥つたが、双方の努力により中朝貿易の縮小は最小限にとどまつた。

六三年に入ってから、中朝両国の経済情勢の好転に伴い、中朝貿易は再び迅速な拡大を遂げた。六六年の中朝貿易総額は六〇年より六八・八％増の二・〇三億ドルに達し、そのうち、中国の輸出は同七〇・三％増の一・一五億ドルで、輸入は六七％増の八八四六万ドルであつた。

中朝「第二次長期貿易協定」の終わった六七年はちょうど文化大革命の混乱期に当たっていたので、中朝間の新しい長期貿易の締結は見送らざるをえなかつた。その影響で中朝貿易は急縮小に転じた。

六九年の中朝貿易総額は九二一五万ドルに縮小し、そのうち中国の輸出は四七二一万ドルで、輸入は四四九七万ドルであった。六六年と比べると、それぞれ半分あるいは半分以上に減少した。

七〇年四月周恩来・中国総理の朝鮮訪問により、中朝貿易は再び拡大の軌道に戻った。同年十月、中朝政府は「第三次長期貿易協定」(七二〜七六年)に調印し、七七年には「第四次長期貿易協定」(七七〜八一年)に調印した。七〇年代は中朝貿易の発展が最も速かった時期となり、双方の貿易総額は七〇年の一・一五億ドルから八〇年の六・七八億ドルに拡大され、そのうち中国の輸出は六〇八八万ドルから三・七億ドルへ、輸入は五四二〇万ドルから三・〇三億ドルへと拡大された。

表Ⅲ-11 中朝貿易額の推移

(単位: 億ドル)

	輸出入総額	中国輸出	中国輸入	収 支
1950	0.07	0.04	0.03	0.01
1955	0.76	0.73	0.03	0.70
1960	1.20	0.67	0.53	0.14
1965	1.80	0.97	0.83	0.14
1970	1.15	0.61	0.54	0.07
1975	4.82	2.84	1.98	0.86
1980	6.34	3.47	2.87	0.60
1981	5.42	3.06	2.36	0.70
1982	6.00	2.88	3.12	-0.24
1983	5.31	2.75	2.56	0.19
1984	5.30	2.41	2.89	-0.48
1985	4.88	2.31	2.57	-0.26
1986	5.09	2.33	2.76	-0.43
1987	5.13	2.77	2.36	0.41
1988	5.79	3.45	2.34	1.11
1989	5.63	3.77	1.85	1.92
1990	4.83	3.58	1.25	2.33
1991	6.10	5.25	0.86	4.39

(出所) 表Ⅲ-2 に同じ。

2 一九八〇年代以来の変化

一九八〇年代以来、中朝貿易は一進一退の状態にあり、年貿易額はだいたい五〜六億ドルの水準にとどまっているものの、以下の面で新しい変化もみられた。

(1) 八九年より、中朝貿易における価格設定原則が従来の固定価格から国際価格による価格設定方式に改められた。

(2) 双方の需給状況の変化に応じて、輸出入商品構成を一部調整した。中国側は原料炭、綿花、綿糸、大豆など国内供給不足商品の対朝輸出を減少または停止し、対朝輸入のうち、一部機械製品、鋼材、銑鉄、硝安爆薬などに代わって中厚鋼板、セメントと非鉄金属の輸入を増やした。

(3) 八二年より、吉林省、遼寧省が朝鮮との国境貿易を回復したこと。吉林省、遼寧省は、朝鮮の咸境北道、慈江道、平安北道と近接しており、両国間の陸地国境線は千キロメートルに及んでいる。中朝双方はこの有利な条件を利用し、国境貿易を積極的に発展させた。八二年に百余万スイスフランにすぎなかった中朝国境貿易額は、八九年に二億スイスフランを超え、年平均増加率は五〇%以上に達した。

中朝国境貿易の商品構成をみると、中国側の主な輸出品には、大豆、植物油、軽工業・繊維製品とトラックなどがあり、主な輸入品には海産物、鉄屑と原木などがある。八五年から、中朝双方は国境

貿易において穀物のバーター貿易も始めた。中国側はトウモロコシを輸出し、米を輸入している。

八〇年代半ば頃、朝鮮政府は外国企業の投資を認め、「合弁企業法」を公布した。これにより、中朝経済関係は単なる貿易関係から合弁企業の設立へ発展した。九〇年末までに、中国企業は朝鮮で約一〇社の合弁企業を設立している。その中には中華料理などサービス業もあれば、加工業の企業もある。これまで中朝間の最大の合弁事業は、朝鮮、中国と在日朝鮮人の合弁による「咸興稀土分離工場」である。この工場は、主に在日朝鮮人が出資し、中国上海躍龍化学工場が技術と設備を提供するもので、九一年四月の完成・創業開始により、朝鮮はレア・アースの生産・輸出国となった。⁽⁵⁾

九〇年代の中朝経済関係を展望すると、有利な要因と不利な要因が併存しているといえる。有利な要因としては、朝鮮政府が政策調整を進め、対外開放の姿勢を鮮明に示しはじめたことを、まず挙げなければならない。九一年十二月二十八日、朝鮮政務院が中朝国境地帯で「自由貿易区」の設置を決定した。これは中朝経済関係の発展に新しいチャンスをもたらすものとみられている。また、中朝貿易の面では、今後国境貿易がより速いスピードで拡大すると予想される。

現時点で中朝貿易の拡大にマイナスの影響を及ぼすであろう要因としては、二つ挙げられる。一つは、中朝貿易のインバランスの急拡大である。中国税関統計によると、中朝貿易における中国側の出超は八〇年の六〇〇〇万ドルから、九〇年の二・三億ドルへと拡大された。九一年では、中国の対朝輸出が前年比四六・五％増に対して、対朝輸入が同三一・二％減であったため、中国側の出超幅は対朝輸入額の五・一倍に当たる四・四億ドルに膨れ上がった(表Ⅲ-11)。

今一つは、中朝貿易における決済方法の変更である。今まで中朝貿易は中国の対ソ・東欧貿易と同

じように、貿易協定によるバーター貿易であった。しかし、中外双方、特に中国の対外貿易経営体制の変化により、こうした貿易方式を継続することが困難になった。

中国と東欧諸国との貿易方式は八九年より、ソ連とのそれは九〇年よりハードカレンシー決済に変更されており、朝鮮との貿易も九二年一月からハードカレンシー決済に変更することになった。これは短期間には中朝貿易の縮小要因になる可能性がある。

第4節 中国と韓国との経済関係

1 急増している中韓貿易

中韓間の民間経済貿易関係の樹立と発展は、一九八〇年代以降中国の対東北アジア諸国経済関係における最も注目すべきところの一つである。特に七九年に始まった中韓貿易は、十余年の間実に目覚ましい発展をみせた。

韓国側の統計によると、中韓貿易総額は七九年の一九〇〇万ドルから、九〇年の三七・〇二億ドルへと急拡大し、年平均増加率は六一・六％に達した。そのうち、韓国の輸出は四〇〇万ドルから一四・三四億ドルに、韓国の輸入は一五〇〇万ドルから二二・六八億ドルに増加した（表Ⅲ-12）。

表Ⅲ-12 中韓貿易額の推移

(単位：億ドル)

	輸出入総額	中国の輸出	中国の輸入	収 支
1979	0.19	0.15	0.04	0.11
1980	1.83	0.73	1.10	-0.37
1981	3.35	1.48	1.87	-0.39
1982	1.22	0.81	0.41	0.40
1983	1.27	0.83	0.46	0.37
1984	4.42	2.33	2.09	0.24
1985	12.46	6.07	6.39	-0.32
1986	12.49	6.15	6.34	-0.19
1987	16.13	8.66	7.47	1.19
1988	29.37	13.87	15.50	-1.63
1989	30.55	17.05	13.50	3.55
1990	37.02	22.68	14.34	8.34

(出所) 宋思榮「香港、台湾、韓国と中国大陆との経済一体化」
 (『第19回太平洋貿易と発展会議論文集』, 北京, 1991年)。

中国の税関統計によると、九〇年の中韓貿易総額は一九・四三億ドルで、そのうち、中国の輸出は一二・六億ドル、輸入は六・八四億ドルであった。九一年は前年より六七%増の三二・四五億ドルに達した(表Ⅲ-1)。そのうち、中国の輸出は二二・七九億ドル(同七二・九%増)、輸入は一〇・六六億ドル(同五五・八%増)となっている。中国輸出入貿易の相手国別構成における韓国の順位も九〇年の第十三位から、九一年の第八位に急上昇した。

貿易を中心とする中韓経済関係の発展には二つの背景があると思われる。中国についていえば、「全方位的」対外開放の推進、特に対外貿易体制改革など経済体制改革の進展に伴い、地方政府および貿易企業の自主権が絶えず拡大されてきている。このような状況のもとで、中国の隣国であり、また「中進国」としてその経済的地位が急速に上昇しつつある韓国に中国企業が注目したのは、自然の流れであるといえよう。

韓国についていえば、国内の生産コストの上昇や米国との貿易摩擦の激化などにより、経済構造の高度化を迫られているなかで、韓国企業は新しい輸出市場と投資先を求めなければならないのが

現状である。また、韓国政府は政治外交戦略の一環として、八八年より積極的に社会主義諸国を対象とする「北方外交」を推進してきており、中国との経済関係を発展させることはそのポイントの一つとみられている。

これまでの中韓貿易には次のような特徴がみられる。

(1) 商品構成では、「垂直分業」の色が濃い。つまり中国側の輸出は一次産品が中心で、輸入はほとんど工業製品である。中国の主な輸出品には、綿花、生糸、トウモロコシ、石炭、石油および一部の鉄鋼製品などがある。この二、三年、中国の石油および石油製品、石炭など鉱物性燃料の対韓輸出は特に急速に増加している。中国の主な対韓輸入品には、プラスチック製品、化学肥料、化繊、繊維製品、電子製品および機械設備などがある。

(2) 貿易形態では、間接貿易から直接貿易への転換が進んでいる。中韓貿易は最初香港および日本・シンガポールなどを経由する間接貿易から始まったもので、そのうち、香港経由分が一時期中韓貿易の六割以上を占めた。現在でも間接貿易が依然として中心となっているが、直接貿易の比率が上昇しつつある。八八年には、中韓間の貨物輸送路線が開通しており、また現在数社の船会社が第三国置籍船による定期便を中国の上海、天津、青島港と韓国の釜山、仁川港の間に開設している。

また、八九年には韓国の一部の銀行は香港匯豐銀行、渣打銀行の深圳分行（支店）および香港における中国銀行、南洋銀行、交通銀行とコルレスなど業務協定を締結した。

(3) 八〇年代半ばまでの中韓貿易はだいたいバランスがとれていたが、ここ数年間中国側の出超が急速に拡大した。韓国側の統計によると、韓国の対中入超は八八年の一・六三億ドルから、九〇年の

八・三四億ドルに拡大し、九一年はさらに多くなる見込みである（中国の通関統計によれば、九一年の中国の対韓出超は一一・二三億ドルに達した）。

中韓両国は地理的に近いうえに経済面では補完性が強く、両国の貿易を発展させる潜在力は非常に大きいとみられている。九〇年秋中韓は、部分的領事機能を有する民間通商代表部の相互設置に関する取決めを結び、九一年年末には中国国際商会（中国国際貿易促進委員会）と大韓貿易振興会の間で貿易協定が締結された。これらは、中韓貿易のさらなる発展に良い影響をもたらすことが確実である。

2 韓国の対中直接投資

一九八〇年代半ば頃から、中韓経済関係は投資分野にも拡大された。韓国側の統計によると、八五〇年（一九九〇年）の間、韓国企業の対中直接投資は累計六六件、契約金額八一五四万ドルとなっている（表Ⅲ-13）。九一年には件数と金額とも大幅に増加し、一件当りの投資規模も大型化傾向をみせたと報道されている。

韓国企業の対中投資は九〇年に入ってから本格化したといえる。例えば、八五〇年における対中投資のうち、九〇年一年だけで四〇件、五六一八万ドルであり、八五〇八九年の五年間の合計二六件、二五三七万ドルよりもずっと多いのである。九〇年以前は大手商社をはじめ多くの韓国企業は中国に視察のミッションを派遣したが、成約したケースは希であった。

表Ⅲ-13 韓国の対中直接投資（1985～90年）

	総件数・金額		うち：第三国経由の投資	
	件 数	金額（万ドル）	件 数	金額（万ドル）
1985	1	14.4	—	—
1986	2	175.0	1	150.0
1987	1	603.4	1	603.4
1988	5	540.6	3	200.6
1989	17	1,203.3	5	506.0
1990	40	5,617.8	4	131.5
累計	66	8,154.5	14	1,591.5

（出所）全龍旭「韓国対外直接投資のモデルとその中国国際化へのインパクト」（『第19回太平洋貿易と発展会議論文集』，北京，1991年）。

今のところ、韓国企業の対中投資には次のような特徴がみられる。

(1) 労働集約型の製造業への投資が中心である。八五〇年における対中投資のうち、家電、食品、玩具、繊維、服装、楽器などを含む労働集約型の製造業への投資は五三件、七〇三万ドルで、それぞれ全体の八〇%、八六%を占めている。

(2) 一件当りの投資規模はまだ小さいものの、大型化の傾向をみせていること。九〇年までの対中投資案件のうち投資額が一〇〇万ドル以下のものが七割を占めている。しかし、「三星」、「現代」、「大宇」など大手企業の進出に伴い、一件当りの投資規模が大型化しつつある。九〇年には五〇〇万ドル以上の投資案件が四件ある。

(3) 投資地域では、中国の北部、特に東北と山東省に集中している。例えば九〇年の四〇件のうち、東北三省は二五件（遼寧省一四件、黒龍江省八件、吉林省三件）、山東省は八件、北京市と天津市はそれぞれ三件となっている。これは、広東省と福建省を重点とする香港と台湾の投資とは対照的である。

中韓貿易の発展と比べて、韓国企業の対中投資は遅れをとっているが、その理由は対外投資が貿易よりリスクが多いため、経営が長期的視野に立つて行なわれているかぎり、投資より貿易が好まれる

ことにあると思われる。中韓両国は長い間隔絶状態にあり、未だに国交が樹立されていない。これによる相互理解と信頼の不足は、韓国企業の対中投資に影響を与えているとみられている。

九一年十一月にソウルで開かれたAPEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）に出席した中国の外相と対外経済貿易相は、それぞれ韓国の外相、経済相と会談を行なった。報道によると、両国は近いうちに二重課税や投資トラブル防止などを含む投資保護協定に調印する見込みである。今後しばらくの間中韓は国交樹立が実現しなくても、韓国企業の対中投資を含む中韓民間経済関係は着実に拡大していくと予想される。特に、中国の黄海・渤海地域と韓国の西海岸地域との経済技術交流はますます盛んになるであろう。

注(1) 『北京週報』一九九一年第三六号、一四ページ。

(2) 人民日報社と日本経済新聞社の共催による第四回「中日経済シンポジウム」における鄭鴻業・中国国際貿易促進委員会主任の発言（一九九一年十一月）。

(3) 中国對外貿易部（現對外經濟貿易部）の統計による。

(4) 『國際商報』中国對外經濟貿易部、一九九一年十月二十二日。

(5) 『經濟日報』（中国）一九九一年十月八日。

(6) 中韓貿易の歴史は浅く、かつ間接貿易が中心であるため、中国側の統計は十分整備されていない。